

九州電力株式会社川内原子力発電所第1号機の
設計及び工事の計画の技術基準規則等への適合性に関する審査結果

原規規発第2111152号
令和3年11月15日
原子力規制庁

1. 審査内容

原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）は、九州電力株式会社川内原子力発電所第1号機の設計及び工事の計画の認可申請（令和3年4月14日付け原発本第8号をもって申請、令和3年9月30日付け原発本第99号をもって一部補正。以下「本申請」という。）が、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第43条の3の9第3項第1号に規定する発電用原子炉の設置変更の許可を受けたところによるものであるかどうか、同項第2号に規定する「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（平成25年原子力規制委員会規則第6号。以下「技術基準規則」という。）に適合するものであるかどうかについて審査した。

規制庁は、審査に当たり、申請書本文、発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書、発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書、安全設備及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書、発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書、発電用原子炉施設の溢水防護に関する説明書、安全避難通路に関する説明書、非常用照明に関する説明書、耐震性に関する説明書、強度に関する説明書、生体遮蔽装置の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書、緊急時対策所の機能に関する説明書、緊急時対策所の居住性に関する説明書、発電用原子炉施設の蒸気タービン、ポンプ等の損傷に伴う飛散物による損傷防護に関する説明書、通信連絡設備に関する説明書、放射線管理用計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書、管理区域の出入管理設備及び環境試料分析装置に関する説明書、非常用発電装置の出力の決定に関する説明書、添付図面並びに設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書（以下「本申請の書類」という。）を確認の対象とした。

1-1 原子炉等規制法第43条の3の9第3項第1号への適合性

規制庁は、本申請の書類から、

- (1) 工事計画のうち設備の仕様に関する事項が、川内原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（平成29年2月8日原規規発第1702082号及び令和2年1月29日付け原規規発第2001296号にて許可したもの。以下「設置変更許可申請書」という。）に記載された設備仕様と整合していること
- (2) 工事計画のうち設備の基本設計方針が、設置変更許可申請書の設計方針と整合していること

(3) 設計及び工事に係る品質マネジメントシステムが、令和2年4月1日付け原発本第9号をもって届出のあった原子炉等規制法第43条の3の5第2項第1号に掲げる事項(発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項)と整合していることを確認した。

規制庁は、上記の事項を確認したことから、本申請が、原子炉等規制法第43条の3の9第3項第1号に適合していると認める。

1-2 原子炉等規制法第43条の3の9第3項第2号への適合性

九州電力株式会社は、本申請において、第1号機と第2号機で共用する緊急時対策所(指揮所)を拡張して緊急時対策所(緊急時対策棟内)とし、居住性の確保に関する機能の変更、警報装置の追加設置等を行うことを計画している。

具体的には、緊急時対策所(指揮所)への緊急時対策所機能の移行(令和元年6月3日付け原規規発第1906035号にて認可)に伴い廃止した代替緊急時対策所を活用し、要員の休憩室を施設すること、また、休憩室を施設する緊急時対策棟(休憩所)と緊急時対策所(指揮所)を施設している緊急時対策棟(指揮所)を接続する緊急時対策棟(連絡通路)を新たに設置することを計画しており、気密性及び遮蔽性の観点を含めて、休憩室と緊急時対策所(指揮所)を緊急時対策所(緊急時対策棟内)として一体運用することとしている。

規制庁は、本申請の工事計画が、緊急時対策所機能等を変更するものであることから、技術基準規則第4条(設計基準対象施設の地盤)、第5条(地震による損傷の防止)、第13条(安全避難通路等)から第15条(設計基準対象施設の機能)まで、第46条(緊急時対策所)から第52条(火災による損傷の防止)まで、第54条(重大事故等対処設備)、第55条(材料及び構造)、第57条(安全弁等)、第76条(緊急時対策所)から第78条(準用)までの規定に適合するものであるかについて以下のとおり確認した。

なお、工事の方法に係る技術基準規則の規定への適合性については、上記各条に規定される設備ごとの要求事項等を踏まえ、当該設備が期待される機能を確実に発揮することを示すものであり、かつ、工事の手順や検査の方法等の妥当性を確認するものであるため、上記各条の規定への適合性とは別に記載した。

(1) 第4条(設計基準対象施設の地盤)

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった設計基準対象施設を十分に支持することができる地盤に設置するため、設置変更許可申請書の設計方針に基づくとともに、「耐震設計に係る工認審査ガイド」(平成25年6月原子力規制委員会。以下「耐震工認審査ガイド」という。)を踏まえ、設計及び工事の計画の認可において実績のある日本電気協会「原子力発電所耐震設計技術指針」(以下「JEAG4601」という。)等の規格及び基準等に基づく手法を適用して、Cクラスの施設の耐震重要度に応じた地震力が作用した場合においても、当該施設の設置された地盤が接地圧に対して十分な支持力を有する方針としていること、また、Cクラスの施設の耐震重要度に応じた地震力が作用した場合の接地圧に対する許容限界として、

安全上適切と認められる規格及び基準等による地盤の短期許容支持力度を設定していることを確認したことから、第4条の規定に適合していると認める。

(2) 第5条（地震による損傷の防止）

① 耐震設計の基本事項

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった設計基準対象施設については、これに作用する地震力による損壊により公衆に放射線障害を及ぼさないようにするため、設置変更許可申請書の設計方針に基づくとともに、耐震工認審査ガイドを踏まえ、設計及び工事の計画の認可において実績のある JEAG4601等の規格及び基準等に基づく手法を適用し、施設の耐震設計上の重要度に応じてCクラスに分類した上で、施設の耐震重要度に応じた地震力に対し構造強度を確保する設計としていることを確認した。

② 耐震重要度分類

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった設計基準対象施設の耐震重要度分類については、施設の耐震設計上の重要度に応じてCクラスに分類していること、施設に要求される安全機能の役割に応じて、施設を構成する設備（主要設備、直接支持構造物及び間接支持構造物）に適切に区分していることを確認した。

③ 地震力の算定方法

規制庁は、本申請の書類から、静的地震力については、設置変更許可申請書の設計基準対象施設の耐震設計で示された静的地震力の算定方針に基づき、施設の耐震重要度に応じた係数を乗じ、施設の振動特性及び地盤の種類を考慮するなどして、建物・構築物及び機器・配管系のそれぞれに対して適切に算定していることを確認した。

④ 荷重の組合せ

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 建物・構築物及び機器・配管系については、それぞれの施設に作用する地震力と地震力以外の荷重を適切に組み合わせていること
- b. 地震荷重と風荷重又は積雪荷重との組合せについては、風荷重又は積雪荷重の影響が地震荷重と比べて無視できない構造、形状及び仕様を有する施設を屋外施設から選定し、当該施設の評価において考慮していること

を確認した。

⑤ 許容限界

規制庁は、本申請の書類から、建物・構築物及び機器・配管系のそれぞれの強度評価における許容限界については、安全上適切と認められる規格及び基準等に基づき、施設の機能を維持又は構造強度を確保できる設定としていることを確認した。

規制庁は、①～⑤の事項を確認したことから、第5条の規定に適合していると認める。

(3) 第13条（安全避難通路等）

規制庁は、本申請の書類から、

- ① 緊急時対策棟（休憩所）及び緊急時対策棟（連絡通路）に、容易に識別できる安全避難通路を設置する設計としていること
- ② 緊急時対策棟（休憩所）及び緊急時対策棟（連絡通路）に、避難用照明として、蓄電池を内蔵した非常灯及び誘導灯を設置する設計としていることを確認したことから、第13条の規定に適合していると認める。

(4) 第14条（安全設備）

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった安全施設について、設計基準事故時及び当該事故に至るまでの間に想定される環境条件において、その機能を発揮するため、当該設備がさらされると考えられる圧力、温度、湿度、放射線等の環境条件と機器仕様の比較等により耐性を確認した設計としていることを確認したことから、第14条の規定に適合していると認める。

(5) 第15条（設計基準対象施設の機能）

規制庁は、本申請の書類から、

- ① 重要安全施設以外の安全施設のうち第2号機と共用する緊急時対策所（緊急時対策棟内）、通信連絡設備等について、必要な情報を共有かつ考慮しながら、総合的な管理を行うこととしており、原子炉施設の安全性を損なわない設計としていること
- ② 申請のあった設計基準対象施設について、その健全性及び能力を確認するため、原子炉の運転中又は停止中に必要な箇所の保守点検（試験及び検査を含む。）が可能な構造であり、かつ、そのために必要な配置、空間及びアクセス性を備えた設計としていることを確認したことから、第15条の規定に適合していると認める。

(6) 第46条（緊急時対策所）

規制庁は、本申請の書類から、

- ① 緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握するため、容易かつ確実に操作できる酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計としていること
- ② ①のほか、情報の把握、通信連絡及び有毒ガスに対する防護措置に係る緊急時対策所機能について、緊急時対策所（指揮所）に係る設計及び工事の計画（令和元年6月3日付け原規規発第1906035号にて認可したもの。以下「指揮所工事計画」という。）から変更がないことを確認したことから、第46条の規定に適合していると認める。

(7) 第47条(警報装置等)

規制庁は、本申請の書類から、

- ① 1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他異常の場合に、中央制御室、緊急時対策所(緊急時対策棟内)等から人が立ち入る可能性のある建屋内外の各所の人に操作、作業、退避の指示、事故対策のための集合等の連絡を行うため、警報装置として運転指令設備を、多様性を確保した通信設備として運転指令設備、電力保安通信用電話設備、衛星携帯電話設備等を設置又は保管する設計としていること、また、これら設備について、非常用電源設備及び無停電電源等に接続し、外部電源が期待できない場合でも動作可能な設計としていること
- ② ①のほか、緊急時対策所(緊急時対策棟内)から発電所外関連箇所へ事故の発生等に係る連絡を行うための設備について、指揮所工事計画から変更がないこと

を確認したことから、第47条の規定に適合していると認める。

(8) 第48条(準用)

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった電気設備について、「原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める命令」(平成24年経済産業省令第70号)に基づき、接地による感電及び火災の防止措置、保護継電器及び遮断器の設置による異常の予防及び保護対策等を講じる設計としていることを確認したことから、第48条の規定に適合していると認める。

(9) 第49条(重大事故等対処施設の地盤)

規制庁は、本申請の書類から、

- ① 申請のあった重大事故等対処施設(特定重大事故等対処施設を除く。以下同じ。)を十分に支持することができる地盤に設置するため、設置変更許可申請書の設計方針に基づくとともに、設計基準対象施設の設計及び工事の計画の認可において実績のあるJEAG4601等の規格及び基準等に基づく手法を準用して、基準地震動による地震力が作用した場合においても、当該施設の設置された地盤が接地圧に対して十分な支持力を有すること
- ② 基準地震動による地震力が作用した場合の接地圧について、安全上適切と認められる規格及び基準等による地盤の極限支持力度に対して妥当な安全余裕を有していること
- ③ 地盤の極限支持力度については、設置変更許可申請書における岩種・岩級ごとの数値を適用していること

を確認したことから、第49条の規定に適合していると認める。

(10) 第50条(地震による損傷の防止)

① 耐震設計の基本事項

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 申請のあった重大事故等対処施設をそれぞれの施設区分に応じた地震力に対して構造強度を確保するようにするため、設置変更許可申請書の設計方針に基づくとともに、設計基準対象施設の設計及び工事の計画の

認可において実績のある JEAG4601 等の規格及び基準等に基づく手法を準用して、常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設に分類していること

- b. 常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設については、基準地震動による地震力に対して重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないようにするため、設置変更許可申請書の設計方針に基づくとともに、設計基準対象施設の設計及び工事の計画の認可において実績のある JEAG4601 等の規格及び基準等に基づく手法を準用して、当該施設の機能を維持する設計としていること

を確認した。

② 施設区分

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった重大事故等対処施設の施設区分については、施設の各設備が有する重大事故等時に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて、常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設に分類した上で、施設に要求される機能の役割に応じて、施設を構成する設備（設備、直接支持構造物及び間接支持構造物）に適切に区分していることを確認した。

③ 地震力の算定方法

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 動的地震力に関して、常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設について、地震応答解析の適用性、適用限界等を考慮して解析手法を選定するとともに、施設及び地盤の構造特性、振動特性、相互作用等を考慮して解析条件を設定した上で、建物・構築物の入力地震動評価並びに建物・構築物及び機器・配管系の地震応答解析を実施して、地震力を適切に算定していること
- b. 動的地震力の算定に当たって、建物・構築物の剛性及び地盤の剛性のばらつき等を適切に考慮していること

を確認した。

④ 荷重の組合せ

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 建物・構築物及び機器・配管系については、施設区分に応じた地震力と重大事故等時の状態で施設に作用する荷重等の地震力以外の荷重を適切に組み合わせていること
- b. 地震荷重と風荷重又は積雪荷重との組合せについては、風荷重又は積雪荷重の影響が地震荷重と比べて無視できない構造、形状及び仕様を有する施設を屋外施設から選定し、当該施設の評価において考慮していること
- c. 基準地震動による荷重と基準津波等による津波荷重との組合せについては、建物・構築物及び機器・配管系を入力津波による影響を受けない敷

地高さに設置する設計としていることから、組み合わせる必要はないとしていること

- d. 重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合については、支持される施設の施設区分に応じた地震力と常時作用している荷重、重大事故等時の状態で施設に作用する荷重及びその他必要な荷重とを組み合わせていることを確認した。

⑤ 許容限界

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 建物・構築物及び機器・配管系のそれぞれの強度評価における許容限界については、安全上適切と認められる規格及び基準等に基づき、施設の機能を維持できる設定としていること
- b. 建物・構築物の許容限界については、施設全体の更なる安全性を確保するために基準地震動による地震力に対して弾性範囲に収める設定としていること
- c. 地震時又は地震後に動的機能が要求される機器等の機能維持評価における許容限界については、実証試験等により確認されている機能確認済加速度等を設定していること

を確認した。

⑥ 波及的影響

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 波及的影響を考慮すべき事象については、原子力発電所の地震被害を調査し、その結果を考慮した上で、設置地盤及び地震応答性状の相違等に起因する相対変位又は不等沈下、耐震重要施設並びに常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設以外の施設（以下「下位のクラスの施設」という。）との接続部における相互影響並びに下位のクラスの施設の損傷、転倒、落下等を選定していること
- b. 波及的影響を考慮すべき施設については、敷地全体を俯瞰した調査及び検討の結果、波及的影響を及ぼす可能性のある施設が存在しないことを確認した。

⑦ 水平 2 方向及び鉛直方向の地震力の組合せによる影響評価

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 水平 2 方向及び鉛直方向の地震力の組合せについては、常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設を対象に、当該組合せの適用によって水平 1 方向及び鉛直方向の地震力を組み合わせた耐震計算への影響の可能性のある施設を抽出し、三次元応答性状を考慮した上で基準地震動を適用して当該組合せの適用が耐震性評価に及ぼす影響を評価していること

b. その結果、水平 2 方向及び鉛直方向の地震力の組合せによる応力等は、水平 1 方向及び鉛直方向の地震力の組合せに対し、同等又は増加する傾向であったが、応力等が増加する場合でも、水平 2 方向及び鉛直方向の地震力の組合せによる応力等が許容値を満足することを確認した。

規制庁は、①～⑦の事項を確認したことから、第 50 条の規定に適合していると認める。

(1 1) 第 5 1 条 (津波による損傷の防止)

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった重大事故等対処施設は、設置変更許可申請書の設計方針に基づき、設計及び工事の計画 (平成 27 年 3 月 18 日付け原規規発第 1503181 号にて認可したもの。) において設定した入力津波に対して、影響を受けない敷地高さに設置する設計とし、基準津波によりその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計としていることを確認したことから、第 5 1 条の規定に適合していると認める。

(1 2) 第 5 2 条 (火災による損傷の防止)

① 火災区域及び火災区画の設定

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった重大事故等対処施設を設置する区域を火災区域として、また、火災区域を重大事故等対処施設等の配置等に応じて分割したものを火災区画として設定していることを確認した。

具体的には、緊急時対策棟 (休憩室) 及び緊急時対策所 (連絡通路) に設置する重大事故等対処施設に係る火災区画を新たに設定していることを確認し、その他の火災区画については、火災発生防止並びに火災の感知及び消火に係る設計を含めて指揮所工事計画から変更がないことを確認した。

② 火災発生防止に係る設計

規制庁は、本申請の書類から、重大事故等対処施設における火災の発生を防止するため、

- a. 可燃性の蒸気が発生する火災区画については、可燃性の蒸気等を滞留させないために適切な換気等を行える設計としていること
- b. 重大事故等対処施設については、不燃性材料若しくは難燃性材料を使用する設計又は c. に記載する設計としていること
- c. 不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難である金属製の弁駆動部の内部の電気配線等は、当該重大事故等対処施設の火災に起因して他の重大事故等対処施設及び設計基準事故対処設備において火災が発生することを防止する設計としていること
- d. 重大事故等対処施設については、地震による火災の発生を防止するために施設の区分に応じた耐震設計を行うなど、自然現象による火災の発生防止対策を行う設計としていること

を確認した。

③ 火災の感知及び消火に係る設計

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 火災を早期に感知できるよう、火災区画の環境条件、想定される火災の性質等を考慮し、アナログ式の煙感知器及び熱感知器を組み合わせ、火災区画に設置するとともに、中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）において常時監視できる設計としていること
- b. 火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、煙の充満により消火活動が困難となる火災区画には、重大事故等に対処するために必要な機能を有する電気設備に影響を与えないよう、全域ハロン自動消火設備等を設置する設計としていること、また、当該消火設備の故障警報を中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）に発する設計としていること
- c. 火災感知設備及び消火設備については、全交流動力電源喪失時に蓄電池及び代替交流電源から電源を確保する設計とし、凍結、風水害及び地震によってもその機能が損なわれない設計としていること

を確認した。

規制庁は、①～③の事項を確認したことから、第52条の規定に適合していると認める。

(13) 第54条（重大事故等対処設備）

当該条文に係る以下の確認事項については関連する各条文で個別に確認を行った。

① 重大事故等対処設備（第54条第1項関係）

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 環境条件及び荷重条件について、重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重及びその他の使用条件において、その機能が有効に発揮できるようにするため、その設置（使用）・保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに、操作が可能な設計としていること
- b. 操作性について、想定される重大事故等が発生した場合においても、重大事故等対処設備を確実に操作できるようにするため、重大事故等時の環境条件に対し、操作場所での操作が可能な設計としていること
- c. 試験及び検査について、重大事故等対処設備は、健全性及び能力を確認するため、原子炉の運転中又は停止中に必要な箇所の保守点検（試験及び検査を含む。）を実施できるようにするために、機能・性能確認（特性確認を含む。）、分解・開放（非破壊検査を含む。）、外観確認等ができる設計としていること
- d. 切替えの容易性について、重大事故等が発生した場合でも、通常時に使用する系統から弁又は遮断器操作にて速やかに切り替えられる設計としていること
- e. 悪影響防止について、重大事故等対処設備は、原子炉施設（他号機を含む。）内の他の設備（設計基準対象施設だけでなく、当該重大事故等対処

設備以外の重大事故等対処設備も含む。) に対して、遮断器の開放等によって悪影響を及ぼさない設計としていること

- f. 現場の作業環境について、重大事故等対処設備の設置場所は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、遮蔽の設置や線源からの離隔距離により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定し、設置場所で操作可能な設計としており、放射線量が高くなるおそれがある場合は、放射線の影響を受けない異なる区画又は離れた場所から遠隔で操作可能な設計としていること

を確認した。

② 常設重大事故等対処設備（第54条第2項関係）

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 容量について、常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展等を考慮し、重大事故等時に必要な目的を果たすため、系統の目的に応じて必要となる容量等を有する設計としていること
- b. 共用の禁止について、常設重大事故等対処設備の各機器は、二以上の原子炉施設において共用しない設計とするが、共用対象の施設ごとに要求される技術的要件を満たしつつ、二以上の原子炉施設と共用することによって、安全性が向上する場合であって、さらに、同一の発電所内の他の原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、共用できる設計としていること

を確認した。

③ 可搬型重大事故等対処設備（第54条第3項関係）

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 容量について、可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展を考慮し、系統の目的に応じて、必要な容量等に加え、十分に余裕のある容量等を有する設計としていること
- b. 確実な接続について、可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては、容易かつ確実に接続できるようにするため、ケーブルはコネクタを、配管は簡便な接続規格を用いる設計としており、規格の統一も考慮していること
- c. 現場の作業環境について、可搬型重大事故等対処設備の設置場所は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないようにするため、遮蔽の設置や線源からの離隔距離により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定する設計としていること
- d. アクセスルートの確保について、想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できるよう設計しており、屋内及び屋外において、想定される重大事故等の対処に必要な可搬

型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所及び接続場所まで運搬するための経路又は他の設備の被害状況を把握するための経路（アクセスルート）は、自然現象、外部人為事象、溢水及び火災を想定し、迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保することを確認した。

規制庁は、①～③の事項を確認したことから、第54条の規定に適合していると認める。

(14) 第55条（材料及び構造）

① 重大事故等クラス2管

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 申請のあった重大事故等クラス2管の材料及び構造について、日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（以下「設計・建設規格」という。）及び日本機械学会「発電用原子力設備規格 材料規格」（以下「材料規格」という。）に従い設計しているか、又はこれらの設計によらない場合は、当該機器及び支持構造物が、その設計上要求される強度を確保できるよう設計・建設規格等を参考に同等以上の性能を有する設計としていること
- b. 具体的には、材料について、材料規格に規定されている材料を使用する設計としていること、また、構造及び強度について、延性破断、疲労破壊及び座屈による破壊を防止する設計としていること

を確認した。

② 重大事故等クラス3機器

規制庁は、本申請の書類から、申請のあった重大事故等クラス3機器の材料及び構造については、指揮所工事計画から変更がないことを確認した。

規制庁は、①及び②の事項を確認したことから、第55条の規定に適合していると認める。

(15) 第57条（安全弁等）

規制庁は、本申請の書類から、緊急時対策所加圧設備の安全弁に係る設計について、指揮所工事計画から変更がないことを確認したことから、第57条の規定に適合していると認める。

(16) 第76条（緊急時対策所）

規制庁は、本申請の書類から、緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するため、

- ① 上記（10）のとおり基準地震動による地震力に対し機能を喪失しないようにするとともに、上記（11）のとおり基準津波の影響を受けない設計としていること

② 居住性確保として、重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内でのマスクの着用、交代要員体制及び安定剤の服用がなく、仮設設備を考慮しない条件において、第1号機及び第2号機からの同時被災を考慮しても、緊急時対策所遮蔽の配管貫通部を人が容易に接近できないような場所に設置する等の措置を講じることにより、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で約26mSvであり、100mSvを超えないために緊急時対策所の気密性とあいまって適切な遮蔽設計及び換気設計を行っていること

③ ①及び②の事項のほか、情報の把握、通信連絡等の緊急時対策所機能について、指揮所工事計画から変更がないこと

を確認したことから、第76条の規定に適合していると認める。併せて、当該条文に係る緊急時対策所（緊急時対策棟内）等が第54条に適合していると認める。

(17) 第77条（通信連絡を行うために必要な設備）

規制庁は、本申請の書類から、重大事故等が発生した場合において当該原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備に係る設計について、指揮所工事計画から変更がないことを確認したことから、第77条の規定に適合していると認める。併せて、当該条文に係る通信連絡を行うために必要な設備が第54条に適合していると認める。

(18) 第78条（準用）

規制庁は、本申請の書類から、

① 申請のあった重大事故等対処施設に施設する内燃機関に係る設計について、指揮所工事計画から変更がないこと

② 申請のあった重大事故等対処施設に施設する電気設備について、「原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める命令」（平成24年経済産業省令第70号）に基づき、接地による感電及び火災の防止措置、保護継電器及び遮断器の設置による異常の予防及び保護対策等を講じる設計としていること

を確認したことから、第78条の規定に適合していると認める。

(19) 工事の方法

規制庁は、工事の方法について、上記各条に規定される要求事項等を踏まえ、設備が期待される機能を確実に発揮できるように、工事の手順、使用前事業者検査の項目及び方法が適切に定められ、また、工事中の従事者及び公衆に対する放射線管理や他の設備に対する悪影響防止対策等が工事の留意事項として定められていることから、工事の方法として妥当であり、上記各条の規定に適合していると認める。

(20) 既工事計画への影響

規制庁は、本申請の書類から、既に認可した設計及び工事の計画（以下「既工事計画」という。）において確認した、第6条（津波による損傷の防止）から第11条（火災による損傷の防止）までの規定への適合性について、既工事計画において確認した内容に変更がないことなどを確認したことから、本申請が、その適合性に影響を与えないと認める。

規制庁は、上記の事項を確認したことから、本申請が、原子炉等規制法第43条の3の9第3項第2号の規定に適合していると認める。

2. 審査結果

規制庁は、1-1及び1-2の事項を確認したことから、本申請が、原子炉等規制法第43条の3の9第3項各号のいずれにも適合しているものと認める。